

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2017年12月21日

【中間会計期間】 第7期中(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

【会社名】 株式会社ダイナムジャパンホールディングス

【英訳名】 DYNAM JAPAN HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 佐藤 公平

【本店の所在の場所】 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号

【電話番号】 03(5615)1222(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役 水谷 義之

【最寄りの連絡場所】 東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号

【電話番号】 03(3802)8160

【事務連絡者氏名】 執行役 水谷 義之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次		第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間		自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
営業収入	(百万円)	75,843	79,808	77,211	155,911	156,869
営業利益	(百万円)	7,383	8,208	8,722	18,166	15,899
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	4,784	3,860	5,430	10,544	9,360
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	31	5,813	5,169	5,768	13,347
資本合計	(百万円)	129,822	133,960	137,458	132,619	136,881
総資産	(百万円)	177,853	193,599	189,926	189,184	205,115
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	174.79	174.96	179.54	173.40	178.79
親会社の所有者に帰属する 1株当たり中間(当期)利益	(円)	6.44	5.04	7.09	13.92	12.23
親会社の所有者に帰属する希薄化後 1株当たり中間(当期)利益	(円)	6.44	5.04	7.09	13.92	12.23
親会社所有者帰属持分比率	(%)	73.0	69.2	72.4	70.1	66.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,010	14,866	13,803	24,073	26,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	8,031	5,414	2,916	10,653	6,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,956	4,564	20,397	15,212	192
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高	(百万円)	32,418	32,786	39,030	28,134	48,499
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	4,945 〔11,882〕	5,218 〔12,911〕	5,116 〔12,927〕	5,130 〔12,650〕	5,020 〔12,789〕

(注) 1 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

3 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

4 親会社の所有者に帰属する希薄化後1株当たり中間(当期)利益については、希薄化潜在普通株式が存在しないため、親会社の所有者に帰属する1株当たり中間(当期)利益と相違ありません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第5期中	第6期中	第7期中	第5期	第6期
会計期間		自 2015年 4月1日 至 2015年 9月30日	自 2016年 4月1日 至 2016年 9月30日	自 2017年 4月1日 至 2017年 9月30日	自 2015年 4月1日 至 2016年 3月31日	自 2016年 4月1日 至 2017年 3月31日
売上高	(百万円)	5,710	5,179	5,128	11,544	12,043
経常利益	(百万円)	5,315	3,631	4,467	10,346	10,793
中間(当期)純利益	(百万円)	264	3,646	4,465	5,520	10,823
資本金	(百万円)	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
発行済株式総数	(株)	742,850,360	765,985,896	765,985,896	766,830,096	765,985,896
純資産額	(百万円)	90,778	92,148	94,699	93,118	94,829
総資産額	(百万円)	97,270	105,149	105,297	104,684	111,345
1株当たり配当額	(円)	7.00	6.00	6.00	13.00	12.00
自己資本比率	(%)	93.3	87.6	89.9	89.0	85.2
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(人)	42 〔 - 〕	45 〔 5 〕	44 〔 5 〕	37 〔 6 〕	51 〔 5 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」を注記していないため、「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」の記載を省略しております。

3 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、以下に連結会社別の従業員数を記載しております。

2017年9月30日現在

会社の名称	従業員数(名)
株式会社ダイナムジャパンホールディングス	44 (5)
株式会社ダイナム	4,119 (5,592)
夢コーポレーション株式会社	390 (725)
株式会社キャビンプラザ	71 (148)
株式会社ダイナムビジネスサポート	120 (35)
株式会社関東大同販売	13 (1)
株式会社日本ヒュウマップ	182 (6,387)
株式会社チンギスハーン旅行	2 ( )
株式会社ピーインシュアランス	7 (3)
株式会社ビジネスパートナーズ	(30)
Dynam Hong Kong Co., Limited (大樂門香港有限公司)	7 ( )
Erin International Co., Ltd.	133 ( )
北京吉意欧珈琲有限公司	28 (1)
計	5,116 (12,927)

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

## (2) 提出会社の状況

2017年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	44 (5)

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の平均雇用人数であります。

## (3) 労働組合の状況

当社には労働組合が設置されておませんが、連結子会社である株式会社ダイナム、株式会社日本ヒュウマップ及び夢コーポレーション株式会社には、労働組合があり管理職等を除いた従業員全員が加入しております。なお、労使関係については、円滑な関係にあり特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間の日本経済は、政府の景気対策等の効果もあり企業業績や雇用環境の改善が進み、株価も堅調に推移するなど引き続き緩やかな回復基調で推移しております。景気の先行きについては、米国政権の政策運営や北朝鮮情勢などの海外動向に加え、国内の人手不足も深刻度を増すなど懸念材料も顕在化しております。

当社グループの属するパチンコホール業界におきましては、継続して厳しい経営環境にあり、高貸玉店舗を中心に顧客数が減少しており、貸玉収入は引き続き減少傾向にあります。一方、低貸玉店舗の増加や射幸性の高い遊技機の設置比率の段階的引き下げなど、顧客数回復に向け気軽に遊んでいただける環境の整備が進んでおります。

このような環境下、当社グループでは地域と共に成長・発展するための取り組みとして、顧客視点に基づいた店舗づくりと顧客にフォーカスした営業推進を重要方針として掲げ、店舗リニューアルや各種営業施策を実施しております。さらに、各店舗で取り組んでいる遊技環境改善や営業施策の成功事例を共有する仕組みを取り入れ、稼働向上に努めてまいりました。

当社グループは、地域のインフラとしてパチンコを誰もが気軽に楽しめる日常の娯楽とすることを目指し、その実現に向け低貸玉店舗の出店による業界シェアの拡大に取り組んでおります。当中間連結会計期間におきましては、低貸玉店舗5店舗の新規出店、商圈見直しに伴う1店舗の閉店、高貸玉店舗から低貸玉店舗への業態変更を1店舗実施いたしました。これらにより当中間連結会計期間期末の店舗数は450店舗となり、業態別では高貸玉店舗180店舗、低貸玉店舗270店舗となっております。

これらの結果、当中間連結会計期間における連結業績は以下のとおりとなりました。

営業収入は77,211百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は8,722百万円（前年同期比6.3%増）、親会社の所有者に帰属する中間利益は5,430百万円（前年同期比40.7%増）となりました。

また、単独業績につきましては、売上高は5,128百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は4,428百万円（前年同期比2.8%減）、経常利益は4,467百万円（前年同期比23.0%増）、中間純利益は4,465百万円（前年同期比22.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9,469百万円減少し39,030百万円となりました。

営業・投資・財務による各々のキャッシュ・フローの主な内容は次のとおりであります。

##### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

税引前中間利益8,406百万円、減価償却費5,703百万円等の収入に対し、法人所得税等の支払額3,021百万円等の支出の差し引きで、営業活動によるキャッシュ・フローは13,803百万円の収入（前年同期は14,866百万円の収入）となりました。

##### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

有形固定資産の取得3,294百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは2,916百万円の支出（前年同期は5,414百万円の支出）となりました。

##### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

銀行借入による収入1,409百万円に対し、銀行借入の返済17,059百万円、配当金の支払4,596百万円等の支出により、財務活動によるキャッシュ・フローは20,397百万円の支出（前年同期は4,564百万円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 景品出庫額

当中間連結会計期間における景品出庫額は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	景品出庫額(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	319,916	95.1
合計	319,916	95.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 貸玉収入

当中間連結会計期間における貸玉収入は、次のとおりであります。なお、当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの実績の記載を省略しております。

セグメントの名称	貸玉収入(百万円)	前年同期比(%)
パチンコホール事業	397,127	95.4
合計	397,127	95.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

## 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15,190百万円減少して189,926百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少9,469百万円及び有形固定資産の減少3,711百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度に比べ15,766百万円減少して52,468百万円となりました。主な要因は、借入金の返済17,059百万円によるものであります。資本につきましては577百万円増加して137,458百万円となりました。主な増加要因は、中間利益5,434百万円であり、主な減少要因は配当金の支払4,596百万円であります。

### (2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の業績は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、パチンコホール事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの設備の新設、除却等の計画の記載を省略しております。

##### (1) 重要な設備の新設等

2017年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
株式会社 ダイナム	パチンコホール事業 店舗 (大分県中津市他)	店舗	1,621	187	自己資金	2017年 4月	2018年 5月	2店舗増加

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 複数の店舗があるため、着手年月については、当該店舗のうち着手年月が最も早いものを、完了予定年月については最も遅いものを記載しております。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,520,000,000
計	2,520,000,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2017年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	765,985,896	765,985,896	香港証券取引所	完全な議決権を有し、権利内容に何ら限定のない株式であります。単元株制度は採用しておりません。
計	765,985,896	765,985,896		

## (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年9月30日		765,985,896		15,000		12,909

## (6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
HKSCC Nominees Limited(注) 1	7/F, Infinitus Plaza, 199 Des Voueux Road Central, Hong Kong	183,008,157	23.89
Sato Aviation Capital Limited	Unit A1, 32F, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong	162,522,560	21.22
リッチオ株式会社	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	95,810,000	12.51
一般財団法人ワンアジア財団	東京都荒川区西日暮里二丁目22番1-405号	80,000,000	10.44
佐藤公平	東京都港区	55,139,680	7.20
佐藤茂洋	東京都葛飾区	46,575,680	6.08
佐藤政洋	東京都葛飾区	45,059,680	5.88
西脇八重子	神奈川県相模原市中央区	40,896,760	5.34
ダイナムジャパンホールディングス従業員持株会	東京都荒川区西日暮里二丁目27番5号	17,506,534	2.29
佐藤清隆	千葉県松戸市	9,900,000	1.29
計		736,419,051	96.14

- (注) 1. HKSCC Nominees Limitedは、香港証券取引所であるHong Kong Exchanges and Clearing Limitedの子会社であり、中央清算決済システム(CCASS)の口座に預託された香港上場株式の名義株主となっております。  
2. 大株主の所有株式数については、実質所有株式数で記載しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 765,985,896	765,985,896	
単元未満株式			
発行済株式総数	765,985,896		
総株主の議決権		765,985,896	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

(単位：上段は香港ドル、下段( )内は円)

月別	2017年4月	2017年5月	2017年6月	2017年7月	2017年8月	2017年9月
最高	15.46 ( 221.85 )	16.38 ( 237.35 )	14.90 ( 212.62 )	14.02 ( 203.01 )	13.30 ( 187.13 )	12.96 ( 182.48 )
最低	13.46 ( 192.75 )	13.76 ( 196.36 )	12.58 ( 179.01 )	13.08 ( 188.48 )	12.02 ( 169.60 )	11.78 ( 168.22 )

(注) 1. 最高・最低株価は、香港証券取引所(メインボード)におけるものであります。

2. 株価の香港ドルから円への換算については、最高・最低株価となった日のみずほ銀行TTMレートにより計算しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
執行役		佐藤 公治	1974年 7月6日	1998年4月 (株)ダイナム 入社 2013年6月 同社 営業政策部長 2016年6月 同社 執行役員営業統括部分析戦略担当部長 2017年6月 同社 取締役営業統括部営業戦略室長 2017年11月 同社 取締役営業戦略部長(現任) 2017年11月 当社 執行役(現任)	(注)	7,866

(注) 執行役の任期は、就任の時から2018年3月期に係る定時株主総会終結後最初に開催される取締役会終結の時までであります。

### (2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 14名 女性 名 ( 役員のうち女性の比率 % )

## 第5 【経理の状況】

### 1 要約中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の要約中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1 【要約中間連結財務諸表等】

## (1) 【要約中間連結財務諸表】

## 【要約中間連結財政状態計算書】

		前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2017年9月30日)
	注記	百万円	百万円
<b>資産</b>			
非流動資産			
有形固定資産	12, 13	106,687	102,976
投資不動産		1,627	1,778
無形資産		3,833	3,670
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		7,008	6,532
繰延税金資産		11,150	12,013
その他の非流動資産		11,738	11,401
非流動資産合計		142,043	138,370
流動資産			
棚卸資産		3,528	3,503
売上債権	14	563	472
景品		4,833	4,433
その他の流動資産		5,649	4,118
現金及び預金		48,499	39,030
流動資産合計		63,072	51,556
資産合計		205,115	189,926
<b>負債</b>			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	15	18,282	16,785
借入金		7,281	7,086
リース債務		302	290
引当金		1,892	2,040
未払法人所得税等		3,258	4,054
その他の流動負債		7,481	7,819
流動負債合計		38,496	38,074

注記	前連結会計年度末 (2017年3月31日)	当中間連結会計期間末 (2017年9月30日)
	百万円	百万円
非流動負債		
繰延税金負債	6	10
借入金	22,768	7,506
リース債務	575	436
退職給付に係る負債	234	235
その他の非流動負債	807	762
引当金	5,348	5,445
非流動負債合計	29,738	14,394
負債合計	68,234	52,468
資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	12,741	12,741
利益剰余金	112,403	113,261
その他の資本の構成要素	(3,191)	(3,476)
親会社の所有者に帰属する持分合計	136,953	137,526
非支配持分	(72)	(68)
資本合計	136,881	137,458
負債及び資本合計	205,115	189,926

## 【要約中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
	注記	百万円	百万円
営業収入	5	79,808	77,211
営業費用	6	(72,474)	(69,706)
一般管理費		(2,692)	(2,445)
その他の収入	7	4,676	4,441
その他の費用	8	(1,110)	(779)
営業利益		8,208	8,722
金融収益	9	173	146
金融費用	10	(1,746)	(462)
税引前中間利益		6,635	8,406
法人所得税費用	11	(2,815)	(2,972)
中間利益		3,820	5,434
中間利益の帰属			
親会社の所有者		3,860	5,430
非支配持分		(40)	4
中間利益		3,820	5,434
親会社の所有者に帰属する1株当たり中間利益			
基本的(円)	17	5.04	7.09
希薄化後(円)	17	5.04	7.09

## 【要約中間連結包括利益計算書】

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
中間利益	3,820	5,434
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の 公正価値の純変動	2,599	(370)
純変動に伴う税効果調整額	27	14
純損益に振り替えられない項目合計	2,626	(356)
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
為替換算調整勘定	(662)	95
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(662)	95
税引後その他の中間包括利益合計	1,964	(261)
中間包括利益	5,784	5,173
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	5,813	5,169
非支配持分	(29)	4
中間包括利益	5,784	5,173

## 【要約中間連結持分変動計算書】

	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本合計
					その他の包 括利益を通 じて測定す る金融資産 の公正価値	為替換 算調整	その他	合計			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2016年4月1日 (期首)残高	15,000	12,883	(289)	110,253	(6,685)	1,480	3	(5,202)	132,645	(26)	132,619
中間利益	-	-	-	3,860	-	-	-	-	3,860	(40)	3,820
その他の包括利益	-	-	-	-	2,626	(673)	-	1,953	1,953	11	1,964
中間包括利益合計	-	-	-	3,860	2,626	(673)	-	1,953	5,813	(29)	5,784
自己株式の処分	-	(2)	149	-	-	-	-	-	147	-	147
自己株式の消却	-	(140)	140	-	-	-	-	-	-	-	-
2016年最終配当支払額	-	-	-	(4,590)	-	-	-	-	(4,590)	-	(4,590)
中間期変動額合計	-	(142)	289	(730)	2,626	(673)	-	1,953	1,370	(29)	1,341
2016年9月30日 (中間)残高	15,000	12,741	-	109,523	(4,059)	807	3	(3,249)	134,015	(55)	133,960
2017年4月1日 (期首)残高	15,000	12,741	-	112,403	(4,721)	1,515	15	(3,191)	136,953	(72)	136,881
中間利益	-	-	-	5,430	-	-	-	-	5,430	4	5,434
その他の包括利益	-	-	-	-	(356)	95	-	(261)	(261)	0	(261)
利益剰余金への振替	-	-	-	24	(24)	-	-	(24)	-	-	-
中間包括利益合計	-	-	-	5,454	(380)	95	-	(285)	5,169	4	5,173
2017年最終配当支払額	-	-	-	(4,596)	-	-	-	-	(4,596)	-	(4,596)
中間期変動額合計	-	-	-	858	(380)	95	-	(285)	573	4	577
2017年9月30日 (中間)残高	15,000	12,741	-	113,261	(5,101)	1,610	15	(3,476)	137,526	(68)	137,458

## 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	6,635	8,406
以下項目に関する調整		
金融費用	1,746	462
金融収益	(173)	(146)
減価償却費	5,840	5,703
無形資産の償却費	210	212
有形固定資産の減損損失	43	66
有形固定資産売却・除却損	249	40
その他	9	(12)
	<hr/>	<hr/>
運転資本変動前営業利益	14,559	14,731
景品の(増加)/減少	(37)	400
棚卸資産の(増加)/減少	(1,179)	28
売上債権の(増加)/減少	(31)	91
その他の非流動資産の減少	229	201
その他の流動資産の減少	1,473	1,584
仕入債務及びその他の債務の増加/(減少)	1,328	(560)
その他の流動負債の増加	1,001	337
その他の非流動負債の減少	(206)	(45)
引当金(流動)の増加	150	148
退職給付に係る負債の(減少)/増加	(1)	1
	<hr/>	<hr/>
小計	17,286	16,916
法人所得税等の支払額	(2,328)	(3,021)
金融費用の支払額	(92)	(92)
	<hr/>	<hr/>
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,866	13,803
	<hr/>	<hr/>

	前中間連結会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
注記	百万円	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	(5,371)	(3,294)
有形固定資産の売却による収入	67	382
投資不動産の取得による支出	-	(160)
投資不動産の売却による収入	-	21
無形資産の取得による支出	(175)	(70)
資産除去債務の履行による支出	(74)	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の取得による支出	(1)	(0)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産の売却による収入	10	100
金融収益の受取額	125	102
その他	5	3
	<u>(5,414)</u>	<u>(2,916)</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		
銀行借入による収入	3,300	1,409
銀行借入金の返済による支出	(3,369)	(17,059)
リース債務の返済による支出	(52)	(151)
自己株式の売却による収入	147	-
配当金の支払額	16 (4,590)	(4,596)
	<u>(4,564)</u>	<u>(20,397)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額	(236)	41
現金及び現金同等物の増加/(減少)	4,652	(9,469)
現金及び現金同等物の期首残高	28,134	48,499
現金及び現金同等物の中間期末残高	<u>32,786</u>	<u>39,030</u>

## 【要約中間連結財務諸表の注記】

## 1. 報告企業

株式会社ダイナムジャパンホールディングス（以下「当社」）は、2011年9月20日に日本の会社法に基づき設立された会社であります。登記上の本社及び日本の主たる事業所は、〒116-0013 東京都荒川区西日暮里二丁目25番1-702号、香港の主たる事業所は、Unit A1, 32nd Floor, United Centre, 95 Queensway, Admiralty, Hong Kong であります。2012年8月6日から、香港証券取引所のメインボードに上場しております。

当社グループの主要事業は、パチンコホール営業及びその付随的業務であります。当社グループの要約中間連結財務諸表は、2017年9月30日現在で作成しており、当社及び連結子会社によって構成されております。

当社グループの要約中間連結財務諸表は、2017年12月20日に取締役会の承認がなされております。

## 2. 作成の基礎

当社グループの要約中間連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前期の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

## 新しいIFRS基準書及び解釈指針の適用

2017年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における要約中間連結財務諸表に適用される重要な会計方針は、下記を除いて2017年3月期の連結財務諸表と同一であります。

- IFRS基準書（修正）                      年次改善 2014-2016 サイクル
- IAS 7（修正）                              開示イニシアティブ
- IAS12（修正）                              未実現損失に関する繰延税金資産の認識

2017年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間に適用された上記の改訂されたIFRS基準書が、要約中間連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

当社グループの要約中間連結財務諸表の承認日までに公表されている主な基準書及び解釈指針の新設又は改訂は次のとおりであり、2017年9月30日現在において、当社グループでは、これらを早期適用しておりません。

当社グループは既にこうした未発効の新規のIFRSの適用が要約中間連結財務諸表に与える影響について評価を開始しておりますが、現時点で影響額を見積もることは困難であります。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IAS第40号 (修正)	投資不動産	2018年1月1日	2019年3月期	投資不動産への振替及び投資不動産からの振替に関する要求事項の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2019年3月期	顧客との契約に適用する収益認識の会計処理
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2020年3月期	リース借手は、原則、すべてのリースについて、リース負債の発生を伴う使用権資産の取得として会計処理
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	2018年1月1日	2019年3月期	外貨での前払対価又は前受対価を伴う取引において使用すべき為替レートの取扱

## 3. 会計上の見積り及び判断の利用

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行う必要があります。しかし、その性質上、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

見積り及び基礎となる仮定は継続的に見直しております。これらの見積り及び仮定の見直しによる影響は、その見直した期間及びそれ以降の期間において認識しております。

本要約中間連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、当中間連結会計期間の法人所得税費用の計算が、年間の見積利益総額に適用される税率をもとに計算されている点を除き、2017年3月31日に終了する連結会計年度の期末連結財務諸表と同様であります。

## 4. 金融商品の公正価値

当中間連結会計期間末における金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

	2017年3月31日現在		2017年9月30日現在	
	単位：百万円		単位：百万円	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>金融資産</b>				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,008	7,008	6,532	6,532
償却原価で測定される金融資産				
貸付金及び債権（現金及び現金同等物を含む）	50,605	50,605	40,786	40,786
賃借保証金	6,727	7,252	6,659	7,230
その他	10	10	10	10
合計	64,350	64,875	53,987	54,558
<b>金融負債</b>				
償却原価で測定される金融負債				
仕入債務及びその他の金融負債	10,017	10,017	7,119	7,119
借入金	30,049	30,049	14,592	14,592
リース債務	877	877	726	726
合計	40,943	40,943	22,437	22,437

## (a) 公正価値の評価

公正価値は、測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であります。

公正価値の算定に用いたインプットの信頼性についての目安とするため、当グループは金融商品を会計基準で規定された3つのレベルに区分いたしました。

各レベルについての説明は以下のとおりであります。

レベル1のインプット： 当社グループが測定日にアクセスできる、同一の資産又は負債の活発な市場での未調整の公表価格

レベル2のインプット： 上記の見積額以外で、直接的又は間接的に資産又は負債から観察可能なデータ

レベル3のインプット： 資産又は負債の市場において観察不能なデータ

活発な市場のある金融商品の公正価値は貸借対照日時点の市場価格に基づいて算出しております。活発な市場とは、取引所市場、ディーラー市場、ブローカー市場、産業グループ、プライシングサービス及び規制機関等により、市場価格が容易に且つ定期的に入手できる場合であり、この市場価格が実際に、また定期的に発生する公正な市場取引を反映した市場をいいます。当社グループが保有する金融資産のうち、活発な市場における直近のビット価格（買呼値）を用い評価している金融資産をレベル1として分類しております。レベル1分類している金融資産は、上場株式により構成されております。

活発な市場のない金融商品の公正価値は、評価技法を用いて算出しております。これらの評価技法は、観察可能な市場データで入手可能なものを最大限に利用し、固有の見積りの利用は最小限にしております。金融商品の公正価値の算定に必要な全ての重要なインプットに観察可能な市場データがある場合、金融商品はレベル2に分類されます。

重要なインプットが観察可能な市場データにより入手できない金融商品はレベル3に分類しております。レベル3に分類された金融商品は、主として活発な市場のない有価証券であります。

## (b) 認識している公正価値測定値

経常的な公正価値測定により認識している金融資産及び金融負債は以下のとおりであります。

2017年9月30日現在の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
香港上場有価証券	5,000	-	-	5,000
日本上場有価証券	603	-	-	603
その他	-	-	929	929
合計	5,603	-	929	6,532

2017年3月31日現在の公正価値分類の開示：

分類	公正価値の評価分類			合計
	レベル1	レベル2	レベル3	
	単位：百万円	単位：百万円	単位：百万円	
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産				
香港上場有価証券	5,330	-	-	5,330
日本上場有価証券	623	-	-	623
その他	-	-	1,055	1,055
合計	5,953	-	1,055	7,008

当グループは、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を報告期間の末日において認識しております。

当中間連結会計期間中、レベル1、2、3の間での振替はありません。

## (c) 公正価値の算定に用いた評価技法

金融商品の評価に用いる具体的な評価技法には以下のものが含まれております。

- ・純資産価値法に基づく評価
- ・類似した金融商品の市場相場価格又はディーラー相場価格
- ・収益還元法（例えば、割引キャッシュ・フロー分析）を用いた算定

これらにより実施された公正価値の見積もりは、すべてレベル3に含まれております。

## (d) 重要な観察可能でないインプットを用いた公正価値測定（レベル3）

レベル3に分類された金融商品の、2017年9月30日及び2016年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における変動は、以下のとおりであります。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016	2017
	単位：百万円	単位：百万円
期首残高	1,161	1,055
その他の包括利益の減少	(96)	(63)
取得	1	0
売却/償還	(10)	(63)
中間期末残高	1,056	929

## (e) 評価プロセス

当社グループの財務責任者は、財務報告のために必要な資産及び負債の公正価値の評価について責任を負っております。財務責任者は、取締役会に直接、公正価値に関する報告を行っております。評価方法に関するディスカッションは、取締役と財務責任者との間で、少なくとも年2回は行われます。

当社グループは、レベル2及びレベル3に区分される金融商品の公正価値測定において、その公正価値を算定するために社外の資格を有する独立した専門家を利用しております。

## 5. 事業セグメント

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定者に定期的に提出される内部報告に基づいて識別しております。

当社グループの事業は、経営の観点から、日本でのパチンコホール営業という単一の地理的区分での単一の事業として特定されており、所有する資産は主として日本に所在するものであります。従いまして最高経営意思決定者への定期的な報告は、パチンコホール営業の単一セグメントとなっております。

当社グループの顧客層は多様であり、個別に当社グループの営業収入の10%を占めるような外部顧客はおりません。

## 営業収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016	2017
	単位：百万円	単位：百万円
貸玉収入	416,246	397,127
差引：景品出庫額	(336,438)	(319,916)
営業収入	79,808	77,211

## 6. 営業費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016	2017
	単位：百万円	単位：百万円
広告費	2,617	2,353
清掃費	1,921	1,990
減価償却費	5,667	5,529
店舗人件費	25,070	25,140
パチンコ機及びパチスロ機購入費	17,074	18,083
賃借費用	6,461	6,475
修繕費	1,851	1,191
水道光熱費	3,270	3,282
その他	8,543	5,663
合計	72,474	69,706

## 7. その他の収入

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016	2017
	単位：百万円	単位：百万円
自動販売機の手数料収入等	2,400	2,369
カードの期限切れに伴う収益	118	122
飲食収入	300	362
販売用不動産売却収入	480	466
中古パチンコ機及びパチスロ機の売却益	210	263
賃貸収益	458	474
その他	710	385
合計	4,676	4,441

## 8. その他の費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016	2017
	単位：百万円	単位：百万円
固定資産処分損失	274	40
固定資産減損損失	43	82
販売用不動産売却原価	245	254
賃貸費用	257	229
その他	291	174
合計	1,110	779

## 9. 金融収益

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016	2017
	単位：百万円	単位：百万円
受取利息	6	1
受取配当金	119	101
その他	48	44
合計	173	146

## 10. 金融費用

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016	2017
	単位：百万円	単位：百万円
利息費用	140	176
シンジケートローン組成費の償却費	124	62
繰上返済費用	-	109
為替差損（純額）	1,439	71
その他	43	44
合計	1,746	462

## 11. 法人所得税費用

中間連結会計期間の税金費用は、年間の見積利益総額に適用される税率を用いて計上しております。

法人所得税費用の主要な内訳は、以下のとおりであります。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016	2017
	単位：百万円	単位：百万円
法人所得税	3,606	3,805
繰延法人所得税	(791)	(833)
合計	2,815	2,972

## 12. 有形固定資産

2017年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間における有形固定資産の取得は2,425百万円(2016年9月30日に終了する6ヶ月の会計期間:5,066百万円)であります。

## 13. コミットメント

前連結会計年度及び当中間連結会計期間の末日後の支出に関するコミットメントは以下のとおりであります。

	2017年3月31日 現在 単位：百万円	2017年9月30日 現在 単位：百万円
設備投資		
有形固定資産の購入コミットメント	650	10
合計	650	10

## 14. 売上債権

売上債権の通常の回収期間は、30日以内であります。

請求書の日付に基づいた、売上債権の年齢分析は以下のとおりであります。

	2017年3月31日 現在 単位：百万円	2017年9月30日 現在 単位：百万円
1日から30日	470	439
31日から60日	26	31
60日超	67	2
合計	563	472

## 15. 仕入債務及びその他の債務

	2017年3月31日 現在 単位：百万円	2017年9月30日 現在 単位：百万円
仕入債務	1,698	1,471
ホールの建設とシステムにかかる未払金	2,399	717
法人所得税以外の税金費用	2,816	2,464
パチンコ機及びパチスロ機にかかる未払金	2,340	2,172
未払人件費	7,913	8,692
その他	1,116	1,269
合計	18,282	16,785

請求書の日付に基づいた、仕入債務の満期分析は以下のとおりであります。

	2017年3月31日 現在 単位：百万円	2017年9月30日 現在 単位：百万円
1日から30日	1,491	1,380
31日から60日	126	-
60日超	81	91
合計	1,698	1,471

## 16. 配当金

2017年9月30日及び2016年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間において、当社が支払った配当金は以下のとおりであり、要約中間連結持分変動計算書に記載しております。

株主への配当金	9月30日に終了する6ヶ月の会計期間			
	2016		2017	
	1株当たり 配当額 単位：円	配当金 総額 単位：百万円	1株当たり 配当額 単位：円	配当金 総額 単位：百万円
期末配当支払額	6.00	4,590	6.00	4,596
		4,590		4,596

2017年11月21日、当社の取締役会は、当社の株式1株当たり6.00円の間配当を決定いたしました（2018年1月12日に当社の株主に支払う予定）。

## 17. 1株当たり利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり中間利益の算定は、以下の情報に基づいております。

	9月30日に終了する 6ヶ月の会計期間	
	2016	2017
	単位：百万円	単位：百万円
親会社の所有者に帰属する中間利益	3,860	5,430
普通株式の加重平均株式数（株）	765,007,753	765,985,896
基本的1株当たり中間利益（円）	5.04	7.09

2017年9月30日及び2016年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間において、希薄化潜在普通株式は存在いたしませんので、2017年9月30日及び2016年9月30日に終了する6ヶ月の中間連結会計期間においては、希薄化後1株当たり中間利益は基本的1株当たり中間利益と相違ありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,500	14,607
関係会社短期貸付金	29,864	20,700
その他	2,402	1,009
流動資産合計	48,766	36,316
固定資産		
有形固定資産	459	459
無形固定資産	8	7
投資その他の資産		
関係会社株式	61,825	66,064
関係会社長期貸付金	-	2,164
その他	286	285
投資その他の資産合計	62,111	68,514
固定資産合計	62,579	68,980
資産合計	111,345	105,297
<b>負債の部</b>		
流動負債		
預り金	16,310	10,382
役員賞与引当金	18	-
その他	2 157	2 185
流動負債合計	16,486	10,567
固定負債		
長期未払金	20	20
その他	9	9
固定負債合計	29	29
負債合計	16,515	10,597
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金		
資本準備金	12,909	12,909
その他資本剰余金	45,182	45,182
資本剰余金合計	58,091	58,091
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,738	21,608
利益剰余金合計	21,738	21,608
株主資本合計	94,829	94,699
純資産合計	94,829	94,699
負債純資産合計	111,345	105,297

## 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)
売上高	5,179	5,128
売上総利益	5,179	5,128
販売費及び一般管理費	623	700
営業利益	4,555	4,428
営業外収益	1 129	1 103
営業外費用	2 1,054	2 63
経常利益	3,631	4,467
特別損失	3 -	3 0
税引前中間純利益	3,631	4,467
法人税、住民税及び事業税	10	1
法人税等調整額	25	0
法人税等合計	14	1
中間純利益	3,646	4,465

## 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2016年 4月 1日 至 2016年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	15,000	12,909	45,322	58,231	20,107	20,107	140	93,198	79	79	93,118
当中間期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	4,595	4,595	-	4,595	-	-	4,595
中間純利益	-	-	-	-	3,646	3,646	-	3,646	-	-	3,646
自己株式の消却	-	-	140	140	-	-	140	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	20
当中間期変動額合計	-	-	140	140	949	949	140	949	20	20	970
当中間期末残高	15,000	12,909	45,182	58,091	19,157	19,157	-	92,248	99	99	92,148

当中間会計期間(自 2017年 4月 1日 至 2017年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	15,000	12,909	45,182	58,091	21,738	21,738	94,829	94,829
当中間期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	4,595	4,595	4,595	4,595
中間純利益	-	-	-	-	4,465	4,465	4,465	4,465
当中間期変動額合計	-	-	-	-	130	130	130	130
当中間期末残高	15,000	12,909	45,182	58,091	21,608	21,608	94,699	94,699

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）及び2016年4月1日以後に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当中間会計期間末における支給見込額に基づき計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## (中間貸借対照表関係)

## 1. 保証債務

連結子会社の金融機関からの借入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
株式会社ダイナム	26,000百万円	10,900百万円

## 2. 消費税等の取扱い

仮払消費税及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額の重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1. 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
受取利息	117百万円	90百万円

## 2. 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
資金調達費用	38百万円	- 百万円
為替差損	1,015百万円	63百万円

## 3. 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
固定資産除却損	- 百万円	0百万円

## 4. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当中間会計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
有形固定資産	2百万円	3百万円
無形固定資産	0百万円	0百万円

## (有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2017年3月31日)	当中間会計期間 (2017年9月30日)
子会社株式	61,825百万円	66,064百万円

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

第7期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)中間配当については、2017年11月21日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

中間配当金の総額	4,595百万円
1株当たり中間配当金	6円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年1月12日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第6期(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日) 2017年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第4期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日) 2017年5月12日関東財務局長に提出。

事業年度 第5期(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日) 2017年5月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2017年12月20日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス  
取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書、要約中間連結財務諸表の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第87条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングス及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2017年12月20日

株式会社ダイナムジャパンホールディングス

取締役会 御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 直 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2017年4月1日から2018年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイナムジャパンホールディングスの2017年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。